

飯南町中期財政計画（R7～R12）

1. 財政状況の現状と課題

合併直後の本町は、実質公債費比率が早期健全化基準の 25.0%を上回る危機的な状況に陥っていた。こうした中、歳入における地方交付税の増額、歳出では職員数・経費の削減等を推進してきたことにより、平成 20 年度以降は財政調整基金及び減債基金からの繰り入れを行わずに繰上償還を実施できるまで収支改善を図ることができた。しかし、近年行った大規模建設事業の影響により公債費が増大しており、令和 6 年度の決算では 120 百万円の減債基金の取崩を行った。また、物価高騰や労務費の増加により、指定管理料を始めとしたほぼすべての経費が増加傾向にある。

一方、全国的に景気は回復傾向にあるものの、高齢化に伴う労働人口の減少により、町としての税収増加は見込めず、一般財源の大部分を占める普通交付税も人口減少による減少が見込まれる。そうした歳入の減少に対応するために、更なる経費の削減、業務の効率化を行っていく必要がある。また、実質公債費比率の上昇を抑制するために、継続して繰上償還を実施できるよう、財源を確保していかなければならない。

こうした状況を踏まえ、令和 7 年度から令和 12 年度までの中期財政計画の策定を行った。（予算編成中の年度以降 5 カ年。県が作成する財政見通しと同じ期間）

2. 総括的な特徴

財政調整基金・減債基金は、令和 7 年度以降も毎年取り崩していく計画としている。多額の繰上償還を行う令和 7 年度の減債基金取り崩しに加え、大規模事業の償還開始や地方交付税の減少見込み等が重なる令和 9 年度以降は収支不足が大きくなるため、両基金を計 32 百万円～191 百万円程度取り崩す必要がある。両基金残高は、令和 6 年度末現在高は 1,665 百万円であるが、令和 12 年度末には 854 百万円への減少が見込まれる。

令和 6 年度の単年度実質公債費比率は 11.4%で、前年比+1.7 ポイントとなった（標準財政規模は 151 百万円増加したものの、地方債の元利償還金（繰上償還除く）が 154 百万円増加したため）。将来の公債費の増額を見越した繰上償還の実施により、令和 8 年度まで単年度実質公債費比率は減少する見込みだが、令和 9 年度以降上昇を続け、令和 12 年度には高齢者福祉施設建設等の影響により 14.5%まで上昇する見込みである。

3 カ年平均実質公債費比率は令和 12 年度までで最大 12.8%と、地方債の起債に制限のかかる 18%を超える水準は回避できているが、今後も観光宿泊施設や小中学校の統廃合など複数の大規模事業が控えており、繰上償還の実施や普通建設事業の抑制・平準化には引き続き留意が必要である。

3. 歳入推計の条件設定

○町税

・町民税（個人）

均等割部分：R6 決算額をベースに 0.3%減と推計。

所得割部分：R5 決算額をベースに 1.0%減と推計。

※R6 の所得割決算額は定額減税の影響により推計には不適のため。

・町民税（法人）

均等割部分：R6 決算額をベースに 0.3%減と推計。

法人税割部分：R6 決算額をベースに 1.0%減と推計。

・固定資産税

土地：R6 決算額をベースに 0.3%減と推計。

償却資産：R6 決算額をベースに 1.0%減と推計。

家屋：R6 決算額をベースに評価替となる年度（R6 から 3 年度毎）は 5.0%減とし、それ以外の年度は 0.5%増と推計。

・軽自動車税

税率の変更を考慮し、R6 決算額をベースに R9 までは 0.5%増、R10 以降は人口減少等による自動車台数減を考慮し 0.5%減と推計。

・たばこ税

R6 決算額をベースに、喫煙人口減少等による販売減を考慮し 0.5%減と推計。

○地方譲与税

R7 基準財政収入額をベースに 1.0%減と推計。森林環境譲与税は県試算額を積み上げ。

○地方消費税交付金等

R7 基準財政収入額をベースに 1.0%減と推計。

○普通交付税

基準財政需要額の公債費に係るものは積み上げ。

人口や児童数及び生徒数は基礎数値を推計。これら測定単位に変動が生じるものは、段階補正や密度補正等を R7 算定方法により算出。

○特別交付税

R6 交付額をベースに 1.0%減と推計。

○使用料手数料

R6 決算をベースに、町営住宅使用料や町営バス使用料は 1.0%減、道路占用料やその他の使用料・手数料は同額程度と推計。

○国県支出金

投資的経費の財源は今後の事業見込みにより積み上げ。それ以外の経費はR6 決算をベースに、障害者福祉関係は 2.0%増、児童福祉、教育関係は子ども数の減少を考慮し 2.0%減、その他の経費に充当する財源は同額程度で推計。

○繰越金・繰入金

繰越金は、前年度の剰余金を計上。

繰入金は、当該年度の特定事業に係る繰り入れを行うほか、まちづくり基金からの繰り入れを行うこととしている。(まちづくり基金：R7：113 百万円、R8 以降 130 百万円程度)

財調・減債基金は、R7 以降、両基金からの繰り入れを行うこととしている(両基金計 32～191 百万円／年)。なお、R7 は今後の公債費の上昇を見据えた多額の繰上償還を実施するため、減債基金から 126 百万円を取り崩す見込み。R9 以降は普通交付税の減少(R7 国勢調査の結果が反映)と公債費の増加のため、両基金あわせて 124 百万円～191 百万円を取り崩すこととしている。

○町債

投資的経費に充当する町債は、事業見込みにより積み上げ。

臨時財政対策債は、R7 に国の予算が皆減となったことを受け、R8 以降も新規発行が無いものとして推計。

過疎対策事業債(ソフト)は、現行の限度額算出方法に準じて算出し、限度額と同額程度で推計。

○諸収入

貸付金元利収入は積み上げ。その他の諸収入はR6 決算をベースに 1.0%減として推計。

4. 歳出推計の条件設定

○人件費

- ・議員報酬、特別職人件費：積み上げで推計。
- ・一般職員、会計年度任用職員：R7はR7.9月補正後予算に人勧による給与改定分を見込んで推計。R8以降はR7職員数と定員管理計画に加え、毎年2.0%のベースアップがあるものとして推計。
- ・委員報酬：R6決算額をベースに同額で推計。ただし、選挙実施見込年度には過去の実績相当の経費を加算。

○扶助費

R6決算をベースに、障害者福祉・生活保護関係は1.0%増、児童福祉・教育関係は子ども数の減少を考慮し2.0%減、それ以外は同額程度で推計。

○公債費

従来分の償還額に今後借入を計画しているものを積み上げて推計。

○物件費・維持補修費

物件費は、R6決算をベースに、委託料は物価高騰を見込み0.5%増、それ以外は同額程度と推計。選挙実施見込年度には過去の実績相当の経費を加算。

維持補修費は、除排雪に関する経費のみ普通交付税需要額（寒冷補正（積雪度））と同額程度、それ以外はR6決算をベースに0.5%増と推計。

○補助費

一部事務組合、公営企業会計、債務負担支出分は見込額を積み上げ。その他の経費はR6決算をベースに0.5%減と推計。

○積立金

基金利息分・ふるさと納税分は見込額を積み上げ。森林環境譲与税分等はR6決算をベースに同額程度で推計。

○投資及び出資金・貸付金

出資金は病院事業会計に対する出資見込額を積み上げ。

貸付金は貸し付けが見込まれる事業について積み上げ。

○繰出金

特別会計ごとに繰出金見込額を積み上げ。

○投資的経費

今後見込まれる事業を基準に積み上げ。

(表1)

歳入歳出の推移

(単位 : 百万円)

区分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
歳入	自主財源	1,438	1,596	1,349	1,417	1,461	1,398	1,440	
	町税	464	469	467	459	457	454	446	
	分担金・負担金	130	129	128	126	125	124	123	
	使用料・手数料	91	93	92	91	91	90	90	
	繰越金	144	107	50	50	50	50	50	
	繰入金	242	414	288	376	432	379	437	
	内、財調・減債 ①	120	176	32	124	179	131	191	
	その他	367	385	325	313	307	301	295	
	依存財源	6,989	6,732	6,754	6,606	6,677	6,663	6,693	
	地方交付税	4,449	4,404	4,405	4,300	4,299	4,282	4,294	
	譲与税・交付金等	272	259	256	254	251	249	246	
	国県支出金	1,342	1,054	1,049	1,028	1,056	1,037	1,028	
	町債	926	1,016	1,043	1,024	1,071	1,095	1,126	
	歳入合計 ②	8,428	8,328	8,103	8,022	8,138	8,061	8,133	
歳出	義務的経費	3,211	3,140	2,909	2,933	2,999	3,010	3,093	
	人件費	1,027	1,013	1,060	1,071	1,088	1,093	1,103	
	扶助費	731	743	727	738	738	738	739	
	公債費	1,454	1,384	1,122	1,125	1,173	1,179	1,251	
	内、繰上償還	266	231	未定（前年度不用額等を鑑みて実施）					
	投資的経費	1,491	1,538	1,548	1,545	1,600	1,551	1,551	
	普通建設事業	1,292	1,488	1,548	1,545	1,600	1,551	1,551	
	災害復旧事業	199	51	0	0	0	0	0	
	その他の経費	3,619	3,600	3,595	3,494	3,489	3,450	3,440	
	物件費・維持補修費	1,371	1,335	1,366	1,283	1,266	1,244	1,256	
	補助費等	1,714	1,745	1,710	1,705	1,703	1,702	1,699	
	繰出金	284	299	290	289	289	289	288	
	積立金	139	114	114	108	115	112	109	
	その他	110	107	115	108	116	104	88	
	歳出合計 ③	8,321	8,278	8,053	7,972	8,088	8,011	8,083	
	歳入歳出差引額 ④＝②－③		107	50	50	50	50	50	50

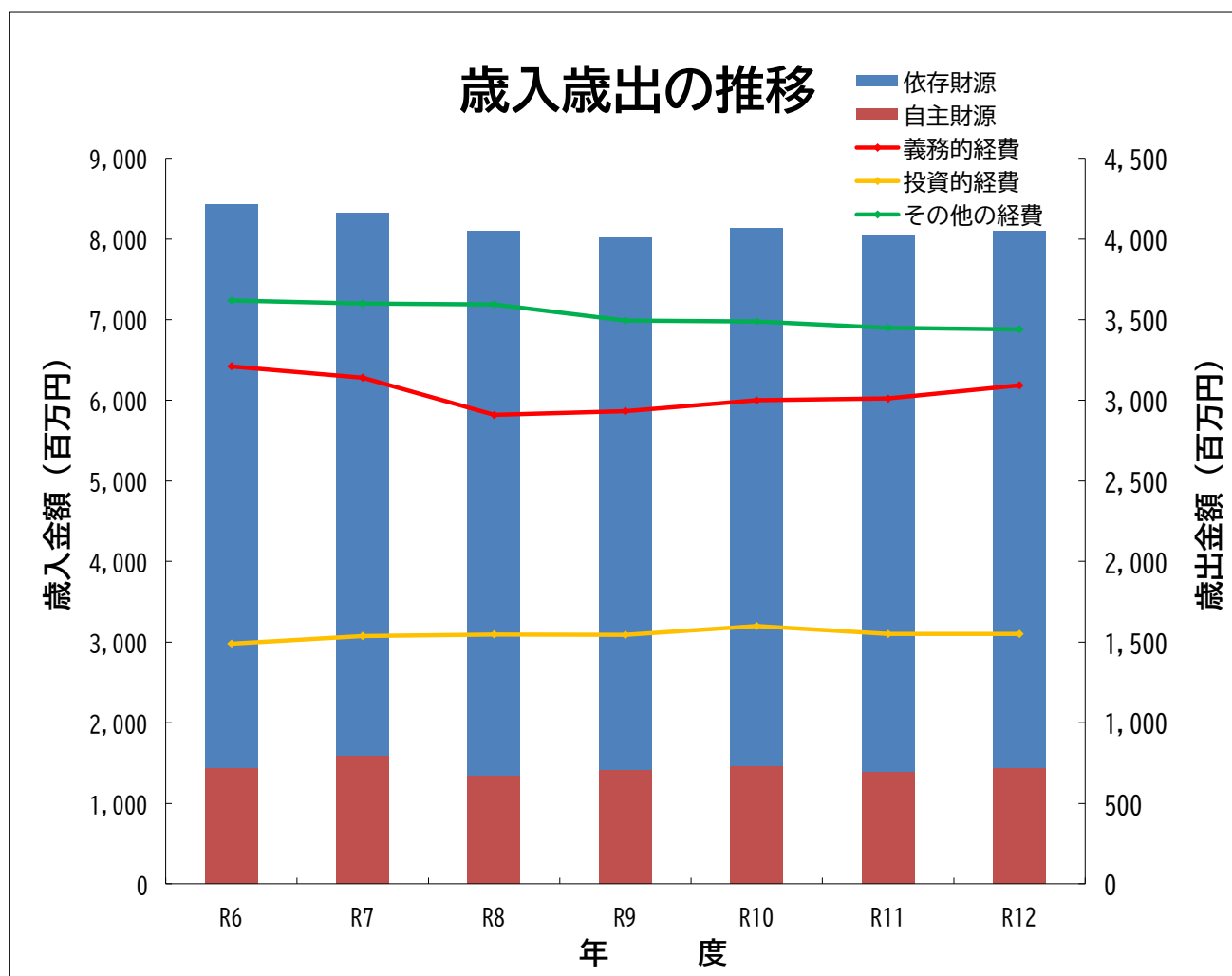
実質的な差引額 ⑤=④-①	△ 13	△ 126	18	△ 74	△ 129	△ 81	△ 141
---------------	------	-------	----	------	-------	------	-------

※四捨五入の関係で、「各項目の合計」と「合計」が一致しない場合がある。

参考

財調・減債基金残高	1,665	1,493	1,464	1,344	1,168	1,041	854
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----

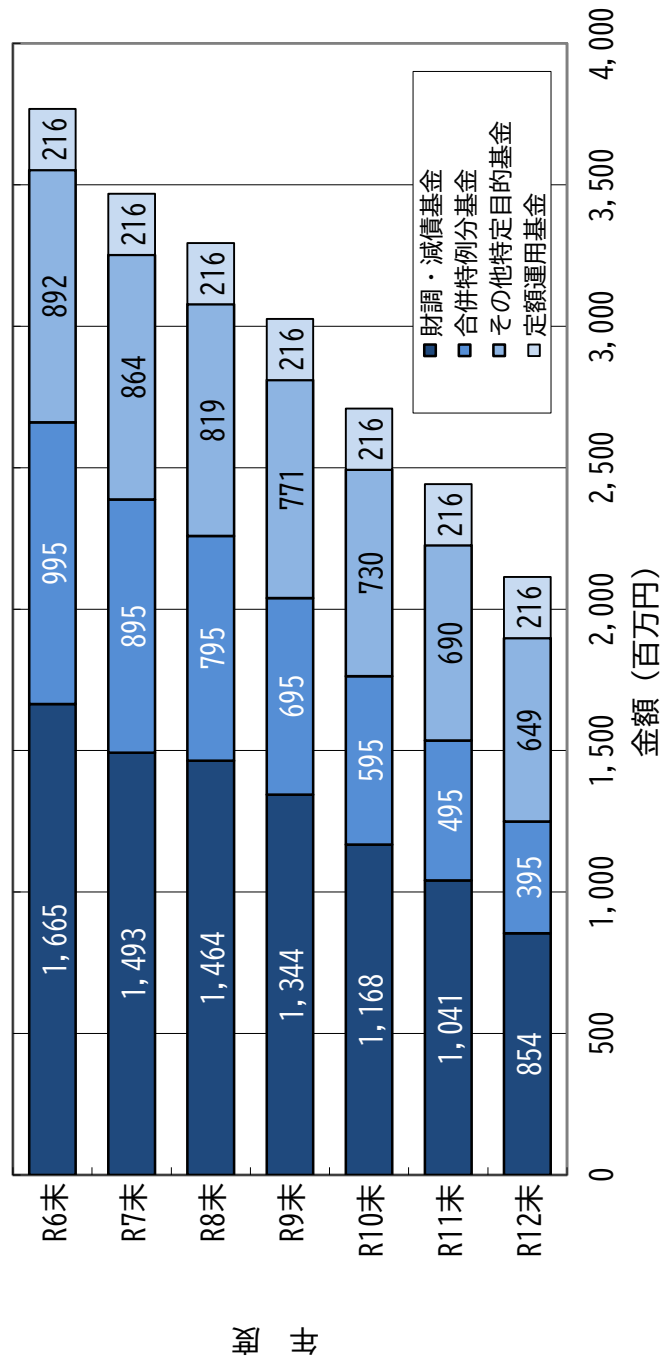
(図1)



区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
自主財源	1,438	1,596	1,349	1,417	1,461	1,398	1,440
依存財源	6,989	6,732	6,754	6,606	6,677	6,663	6,693
義務的経費	3,211	3,140	2,909	2,933	2,999	3,010	3,093
投資的経費	1,491	1,538	1,548	1,545	1,600	1,551	1,551
その他の経費	3,619	3,600	3,595	3,494	3,489	3,450	3,440

(図2)

基金現在高の推移



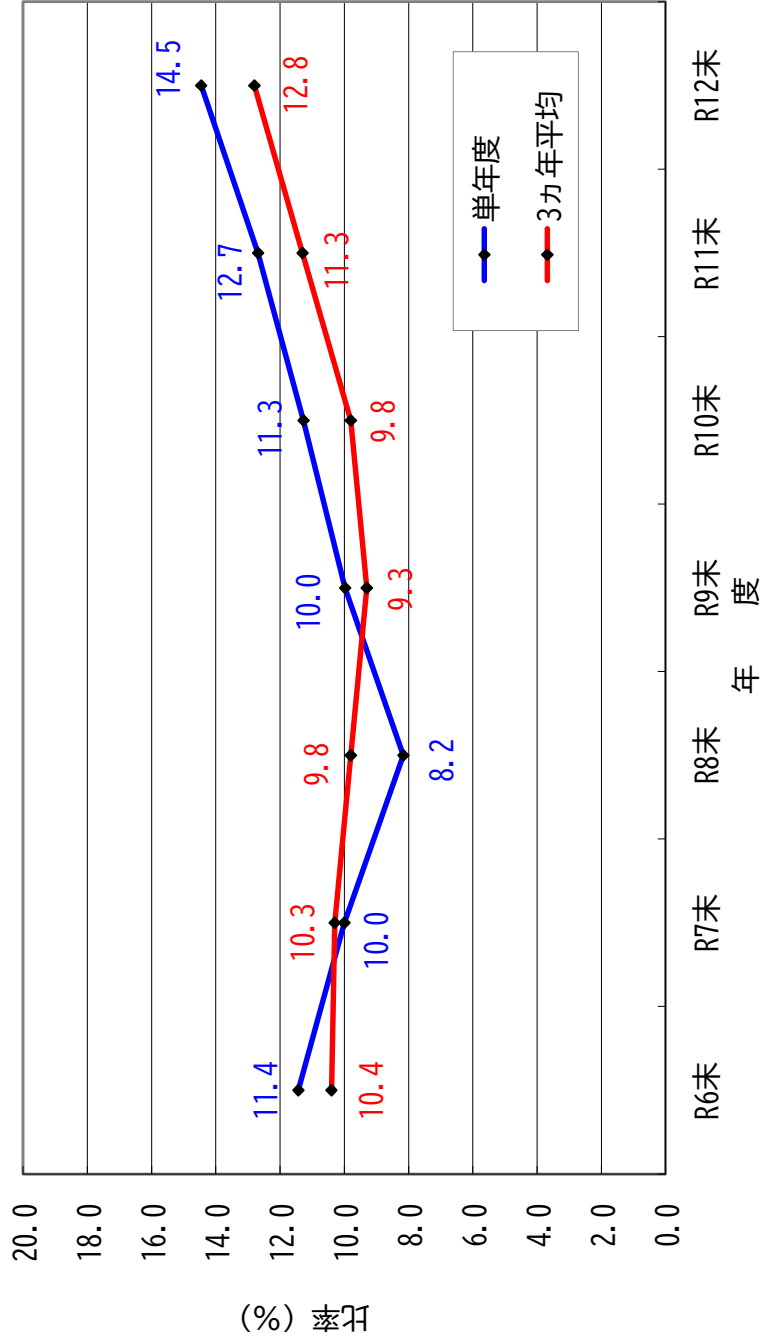
基金現在高の推移

区分	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
財調・減債基金	1,665	1,493	1,464	1,344	1,168	1,041	854
合併特例分基金	995	895	795	695	595	495	395
その他特定目的基金	892	864	819	771	730	690	649
定額運用基金	216	216	216	216	216	216	216
合計	3,768	3,468	3,294	3,026	2,709	2,442	2,114

※四捨五入の関係で、「各項目の合計」と「合計」が一致しない場合がある。

(図3)

実質公債費比率の推移

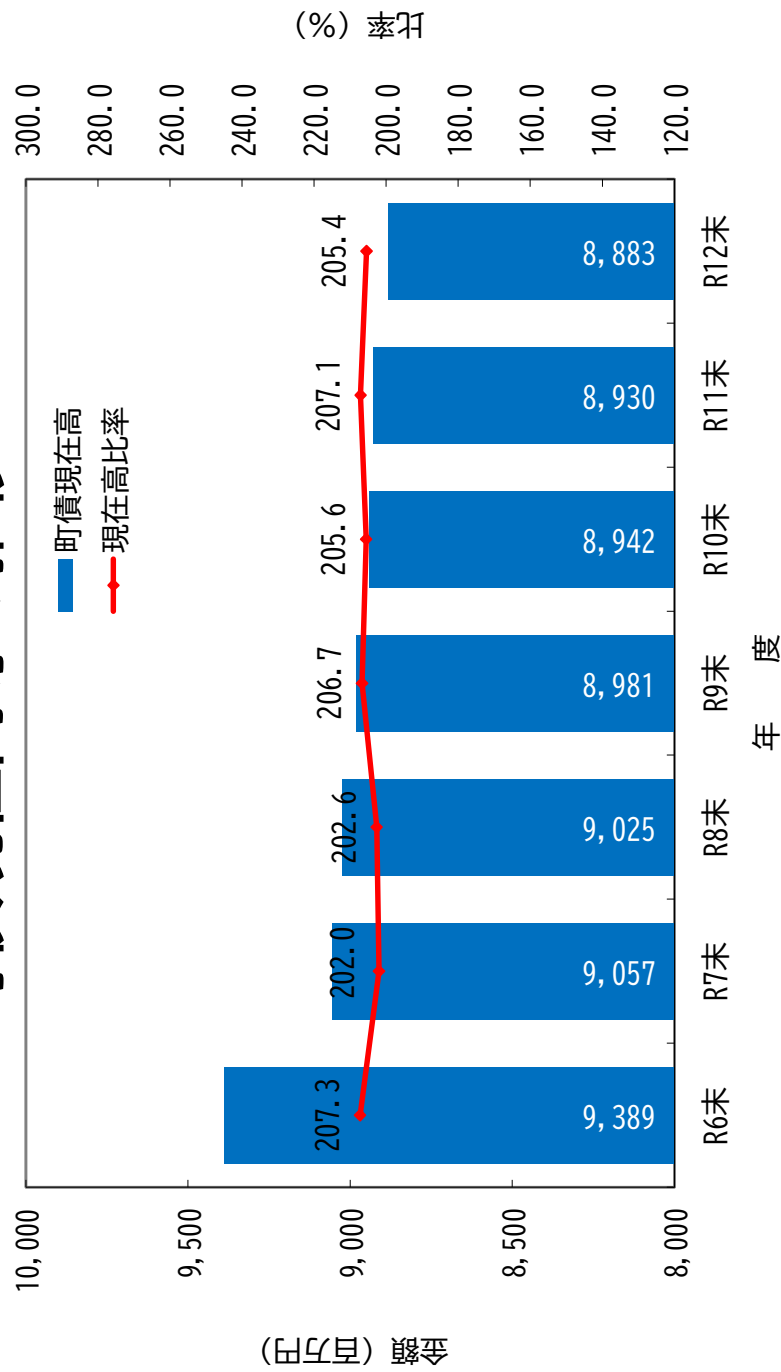


実質公債費比率の推移

年度	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
単年度	11.4	10.0	8.2	10.0	11.3	12.7	14.5
3カ年平均	10.4	10.3	9.8	9.3	9.8	11.3	12.8

(図4)

町債現在高等の推移

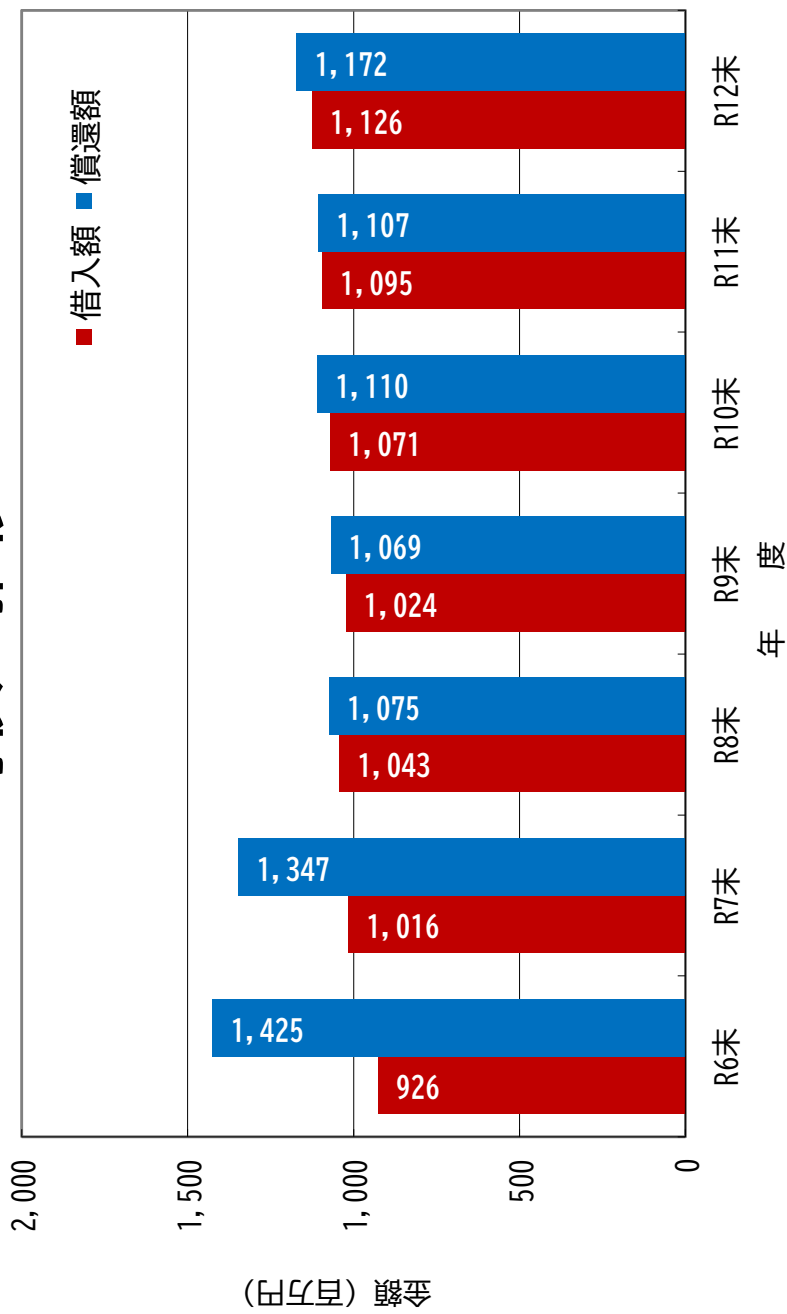


町債現在高等の推移

年度	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
町債現在高	9,389	9,057	9,025	8,981	8,942	8,930	8,883
標準財政規模	4,530	4,484	4,454	4,345	4,350	4,312	4,324
現在高比率	207.3	202.0	202.6	206.7	205.6	207.1	205.4

(図5)

町債の推移



町債の推移

区分	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
借入額	926	1,016	1,043	1,024	1,071	1,095	1,126
償還額	1,425	1,347	1,075	1,069	1,110	1,107	1,172
現在高	9,389	9,057	9,025	8,981	8,942	8,930	8,883

※四捨五入の関係で、「前年度末現在高に借入額を加え償還額を減じた額」が「現在高」と一致しない場合がある。